

令和5年度 一般会計等財務書類

- ・ 貸借対照表
- ・ 行政コスト計算書
- ・ 純資産変動計算書
- ・ 資金収支計算書

自 令和 5 年 4 月 1 日
至 令和 6 年 3 月 31 日

松 戸 市

目次

貸借対照表		1
行政コスト計算書		2
純資産変動計算書		3
資金収支計算書		4
注記		5
附属明細書		10

一般会計等貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	813,767	固定負債	128,888
有形固定資産	759,218	地方債	110,103
事業用資産	194,594	長期未払金	72
土地	130,157	退職手当引当金	18,090
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	190,773	その他	622
建物減価償却累計額	△129,726	流動負債	16,594
工作物	36,466	1年内償還予定地方債	13,132
工作物減価償却累計額	△33,509	未払金	12
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,237
航空機	-	預り金	987
航空機減価償却累計額	-	その他	227
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	145,482
建設仮勘定	433	【純資産の部】	
インフラ資産	562,230	固定資産等形成分	824,499
土地	488,067	余剰分(不足分)	△135,888
建物	3,826		
建物減価償却累計額	△2,516		
工作物	209,143		
工作物減価償却累計額	△139,412		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	3,123		
物品	14,064		
物品減価償却累計額	△11,670		
無形固定資産	125		
ソフトウェア	12		
その他	113		
投資その他の資産	54,424		
投資及び出資金	35,418		
有価証券	249		
出資金	1,671		
その他	33,498		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	1,996		
長期貸付金	62		
基金	17,145		
減債基金	2,571		
その他	14,574		
その他	-		
徴収不能引当金	△197		
流動資産	20,326		
現金預金	8,736		
未収金	819		
短期貸付金	4		
基金	10,728		
財政調整基金	10,728		
減債基金	-		
棚卸資産	42		
その他	-		
徴収不能引当金	△4		
資産合計	834,092	純資産合計	688,610
		負債及び純資産合計	834,092

一般会計等行政コスト計算書

自 令和5年4月 1日
至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	170,081
業務費用	82,507
人件費	29,402
職員給与費	22,942
賞与等引当金繰入額	2,237
退職手当引当金繰入額	1,376
その他	2,846
物件費等	50,713
物件費	39,758
維持補修費	2,499
減価償却費	8,457
その他	-
その他の業務費用	2,392
支払利息	285
徴収不能引当金繰入額	136
その他	1,970
移転費用	87,575
補助金等	22,059
社会保障給付	51,636
他会計への繰出金	13,850
その他	30
経常収益	8,196
使用料及び手数料	3,037
その他	5,159
純経常行政コスト	161,885
臨時損失	89
災害復旧事業費	-
資産除売却損	89
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	72
資産売却益	72
その他	-
純行政コスト	161,901

一般会計等純資産変動計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	686,561	821,851	△135,290
純行政コスト(△)	△161,901		△161,901
財源	163,666		163,666
税収等	102,555		102,555
国県等補助金	61,111		61,111
本年度差額	1,764		1,764
固定資産等の変動(内部変動)		2,363	△2,363
有形固定資産等の増加		10,686	△10,686
有形固定資産等の減少		△8,639	8,639
貸付金・基金等の増加		3,601	△3,601
貸付金・基金等の減少		△3,285	3,285
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	285	285	
その他	—	—	—
本年度純資産変動額	2,049	2,648	△599
本年度末純資産残高	688,610	824,499	△135,888

一般会計等資金収支計算書

自 令和5年4月 1日

至 令和6年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	160,540
業務費用支出	72,965
人件費支出	28,478
物件費等支出	42,248
支払利息支出	285
その他の支出	1,954
移転費用支出	87,575
補助金等支出	22,059
社会保障給付支出	51,636
他会計への繰出支出	13,850
その他の支出	30
業務収入	170,330
税込等収入	102,472
国県等補助金収入	59,775
使用料及び手数料収入	3,034
その他の収入	5,049
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	9,790
【投資活動収支】	
投資活動支出	13,613
公共施設等整備費支出	10,606
基金積立金支出	1,285
投資及び出資金支出	1,598
貸付金支出	124
その他の支出	-
投資活動収入	4,099
国県等補助金収入	1,336
基金取崩収入	2,480
貸付金元金回収収入	123
資産売却収入	160
その他の収入	-
投資活動収支	△9,514
【財務活動収支】	
財務活動支出	12,861
地方債償還支出	12,469
その他の支出	392
財務活動収入	10,742
地方債発行収入	10,742
その他の収入	-
財務活動収支	△2,119
本年度資金収支額	△1,843
前年度末資金残高	9,592
本年度末資金残高	7,749
前年度末歳計外現金残高	1,138
本年度歳計外現金増減額	△152
本年度末歳計外現金残高	987
本年度末現金預金残高	8,736

【一般会計等財務書類 注記事項】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

② 無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

市場価格のないもの……………取得原価

② 出資金

市場価格のないもの……………出資金額

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 3年～58年

工作物 5年～60年

物品 3年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、本市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去３年間の平均不納欠損率又は個別に回収可能性を検討し、徴収不能見込額を計上しています。

② 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度６月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が１年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

- ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

- ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられているため、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。
- ③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。
- ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 △ 6.31 %

連結実質赤字比率 △ 22.90 %

実質公債費比率 2.0 %

将来負担比率 13.2 %

※ △は黒字（資金余剰）を意味しています。

- ⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 14,442 百万円
- ⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 5,329 百万円

(2) 貸借対照表に係る事項

- ① 売却可能資産の範囲の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

令和6年度予算において、計上している財産収入（不動産売却収入）

イ 内訳

事業用資産 80 百万円

土地 80 百万円

令和6年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

- ② 地方交付税措置のある地方債のうち、後年度の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 87,045 百万円
- ③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	95,295 百万円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	9,133 百万円
将来負担額	182,690 百万円
充当可能基金額	32,301 百万円
特定財源見込額	38,510 百万円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	100,497 百万円

- ④ 地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
452 百万円

⑤ 道路、河川及び水路の敷地の評価額

ア 「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」の原則的な評価基準及び評価方法によった場合の
評価額 4,302 百万円

イ 貸借対照表に計上されている評価額 381,999 百万円

本市では基準モデルに基づいた評価基準及び評価方法によっており、アの金額とは差異が生じています。

- ⑥ 建物のうち7,719百万円は、PFI事業に係る資産が計上されています。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △ 634 百万円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	194,764 百万円	187,015 百万円
繰越金に伴う差額	△ 9,592 百万円	—
資金収支計算書	185,172 百万円	187,015 百万円

地方自治法第233条第1項に基づく歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、資金収支計算書では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	9,790 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,336 百万円
未収債権（増減額）	206 百万円
未払債務（増減額）	△ 10 百万円
減価償却費	△ 8,457 百万円
賞与等引当金（増減額）	△ 185 百万円
退職手当引当金（増減額）	△ 738 百万円
徴収不能引当金（増減額）	△ 136 百万円
資産除売却損	△ 89 百万円
資産売却益	72 百万円
棚卸資産（増減額）	△ 2 百万円
建設仮勘定から費用振替額	△ 17 百万円
その他（業務費用）	△ 6 百万円
純資産変動計算書の本年度差額	1,764 百万円

④ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	10,000 百万円
一時借入金に係る利子額	—

⑤ 重要な非資金取引

重要な非資金取引は以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	80 百万円
無償取引による資産の取得額	227 百万円
無償取引による資産の譲渡額	5 百万円

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位: 百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
事業用資産	351,090	7,389	650	357,829	163,235	3,494	194,594
土地	130,259	0	101	130,157	-	-	130,157
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	183,777	7,044	48	190,773	129,726	3,292	61,048
工作物	36,742	27	304	36,466	33,509	202	2,956
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	312	317	196	433	-	-	433
インフラ資産	700,747	3,692	281	704,158	141,928	4,404	562,230
土地	487,588	478	-	488,067	-	-	488,067
建物	3,580	245	-	3,826	2,516	69	1,310
工作物	207,404	1,739	-	209,143	139,412	4,335	69,731
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,175	1,230	281	3,123	-	-	3,123
物品	14,486	378	800	14,064	11,670	551	2,394
合計	1,066,323	11,460	1,731	1,076,051	316,834	8,449	759,218

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位: 百万円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	12,085	125,768	8,870	26,240	384	5,702	15,544	194,594
土地	6,373	88,706	6,074	15,834	264	2,073	10,834	130,157
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	5,454	36,447	2,739	8,489	103	3,181	4,635	61,048
工作物	234	247	57	1,911	17	433	56	2,956
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	25	368	-	6	-	15	19	433
インフラ資産	560,841	1,280	-	43	31	-	35	562,230
土地	487,993	-	-	43	31	-	-	488,067
建物	562	717	-	-	0	-	30	1,310
工作物	69,167	559	-	-	-	-	4	69,731
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,120	3	-	-	-	-	-	3,123
物品	117	1,117	53	28	0	511	569	2,394
合計	573,044	128,165	8,922	26,311	415	6,213	16,148	759,218

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:百万円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
			-		-	-	
合計	-	-	-	-	-	-	-

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A) / (E) (F)	実質価額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
北千葉広域水道企業団	313	136,420	42,759	93,662	91,190	0.34%	322	-	313
公益財団法人 松戸市文化振興財団	500	726	190	536	-	-	-	-	500
公益財団法人 松戸市国際交流協会	300	312	6	306	-	-	-	-	300
公益財団法人 松戸みどりと花の基金	401	532	13	519	-	-	-	-	401
出資金 計	1,515							-	1,515
水道事業会計	1,310	15,480	6,658	8,821	7,311	100.00%	8,821	-	-
病院事業会計	24,035	40,742	30,765	9,977	24,342	100.00%	9,977	-	-
下水道事業会計	8,153	138,418	105,758	32,660	28,404	100.00%	32,660	-	-
その他(投資及び出資金) 計	33,498							-	-
合計	35,012							-	1,515

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「-」で表示しております。

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)－(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)－(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
北総鉄道㈱	136	90,649	63,588	27,061	24,900	0.55%	148	53	83	340
㈱NTTデータ・エム・シー・エス	3	1,914	673	1,242	30	10.00%	124	－	3	3
㈱ベイエフエム	3	2,919	307	2,613	800	0.32%	8	－	3	3
㈱ジェイコム千葉	40	72,001	22,701	49,300	3,395	1.18%	581	－	40	40
㈱松戸メディカルラボトリー	0	1,010	58	952	30	1.00%	10	－	0	0
千葉園芸プラスチック加工㈱	0	209	43	167	60	0.17%	0	－	0	0
成田高速鉄道アクセス㈱	120	22,747	6,094	16,653	19,008	0.63%	105	－	120	120
有価証券 計	302							53	249	506
千葉県農業信用基金協会	2	263,398	255,685	7,713	－	－	－	－	2	2
千葉県信用保証協会	65	1,456,083	1,365,032	91,051	－	－	－	－	65	65
公益社団法人 千葉県畜産協会	0	1,129	55	1,073	－	－	－	－	0	0
公益財団法人 千葉県消防協会	1	179	2	178	－	－	－	－	1	1
社会福祉法人 南台五光福祉協会	1	3,378	373	3,005	－	－	－	－	1	1
公益財団法人 千葉県文化振興財団	7	1,066	375	691	－	－	－	－	7	7
公益財団法人 千葉交響楽団 (ニューフィルハーモニーオーケストラ千葉)	1	135	43	92	－	－	－	－	1	1
公益財団法人 リバーフロント研究所	5	2,094	628	1,467	－	－	－	－	5	5
公益財団法人 ちば国際コンベンションビューロー	5	2,278	70	2,209	－	－	－	－	5	5
公益財団法人 千葉県暴力団追放県民会議	13	669	1	668	－	－	－	－	13	13
公益財団法人 千葉ヘルス財団	8	503	2	502	－	－	－	－	8	8
公益財団法人 千葉県建設技術センター	5	1,574	373	1,201	－	－	－	－	5	5
公益財団法人 千葉県動物保護管理協会	4	284	2	282	－	－	－	－	4	4
公益財団法人 千葉県教育振興財団 (千葉県スポーツ振興基金)	18	2,879	421	2,458	－	－	－	－	18	18
地方公共団体金融機構	21	24,164,123	23,738,231	425,892	－	－	－	－	21	21
出資金 計	157							－	157	157
合計	459							53	406	663

※公益法人等については、評価の対象として適切ではないため、資本金、出資割合、実質価額は、「－」で表示しております。

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	10,728	-	-	-	10,728	10,728
市債管理基金	2,571	-	-	-	2,571	2,571
土地開発基金	3,539	-	1,261	-	4,800	4,800
松本清児童福祉基金	25	-	-	-	25	25
福祉基金	113	-	-	-	113	113
美術品等取得基金	189	-	-	221	410	410
松戸市営白井聖地公園基金	85	-	-	-	85	85
文化施設建設基金	123	-	-	-	123	123
松戸市平和基金	46	-	-	-	46	46
松戸市職員退職手当基金	756	-	-	-	756	756
高志教育振興基金	115	-	-	-	115	115
松戸市安全で安心なまちづくり基金	53	-	-	-	53	53
松戸市緑地保全基金	103	-	-	-	103	103
松戸市協働のまちづくり基金	5	-	-	-	5	5
松戸市立小学校及び中学校施設等耐震改修基金	762	-	-	-	762	762
松戸市病院施設整備基金	0	-	-	-	0	0
スポーツ振興基金	25	-	-	-	25	25
郷土遺産基金	73	-	-	-	73	73
松戸市庁舎建設基金	6,706	-	-	-	6,706	6,706
松戸市森林環境譲与税基金	183	-	-	-	183	183
松戸市ウクライナ人道支援基金	11	-	-	-	11	11
松戸市都市公園基金	132	-	-	-	132	132
子どもの未来応援基金	47	-	-	-	47	47
合計	26,392	-	1,261	221	27,873	27,873

⑤貸付金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方公営事業					
	-	-	-	-	-
一部事務組合・広域連合					
	-	-	-	-	-
地方独立行政法人					
	-	-	-	-	-
地方三公社					
	-	-	-	-	-
第三セクター等					
	-	-	-	-	-
その他の貸付金					
災害援護貸付金	24	-	-	-	24
高等学校入学貸付金	10	-	1	-	12
保育士就職支援資金貸付金	4	4	2	2	6
保育士養成修学資金貸付金	23	23	1	-	23
高齢者・障害者住宅増改築資金貸付金	0	-	0	-	0
幼稚園教諭就職支援資金貸付金	1	1	-	-	1
合計	62	28	4	2	66

⑥長期延滞債権の明細		(単位:百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
	-	-	
その他の貸付金			
諸) 貸) 災害援護資金貸付金	3	2	
諸) 貸) 緊急生活資金貸付金	47	-	
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金	3	-	
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金	0	0	
諸) 貸) 幼稚園教諭就職支援資金貸付金	-	-	
小計	53	2	
【未収金】			
税等未収金			
税) 個人市民税 普徴	139	53	
税) 個人市民税 特徴	317	4	
税) 法人市民税	27	2	
税) 固定資産税 土地・家屋	307	13	
税) 固定資産税 償却資産	13	0	
税) 軽自動車税	11	1	
税) 事業所税	-	-	
税) 都市計画税	58	3	
分負) 民) 老人ホーム措置費負担金	1	-	
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	49	1	
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	0	-	
分負) 民) 入院助産費負担金	0	0	
その他の未収金			
使手) 総) 行政財産目的外使用料	-	-	
使手) 民) こども発達センター使用料	-	-	
使手) 衛) 白井聖地公園 管理料	4	-	
使手) 衛) し尿汲取手数料 人頭制	0	0	
使手) 衛) し尿汲取手数料 従量制	0	0	
使手) 衛) 動物死体処分手数料	0	0	
使手) 土) 法定外公共物占用料	0	-	
使手) 土) 住宅使用料	6	-	
使手) 土) 未賦課使用料	0	-	
使手) 土) 駐車場使用料	0	-	
使手) 教) 高等学校使用料	0	-	
財産) 建物貸付収入	-	-	
諸) 延) 過料 市民安全課	0	0	
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	577	47	
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	13	-	
諸) 雑) 標準弁償金	-	-	
諸) 雑) 教職員等給食費負担金収入	0	-	
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	2	-	
諸) 雑) 児童生徒給食費負担金収入	9	-	
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	14	-	
諸) 雑) 保育関係経費保護者実費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(160条)	96	11	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	277	32	
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 排水路整備費工事負担金収入	-	-	
諸) 雑) 雑入 人事課	0	-	
諸) 雑) 雑入 交通政策課	1	-	
諸) 雑) 雑入 生活支援課	8	-	
諸) 雑) 雑入 福祉政策課	1	-	
諸) 雑) 雑入 住宅政策課	3	-	
諸) 雑) 雑入 子育て支援課・児童給付担当室	9	0	
諸) 雑) 雑入 福祉政策課・地域福祉担当室	1	-	
小計	1,943	167	
合計	1,996	169	

⑦未収金の明細		(単位:百万円)	
相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額	
【貸付金】			
第三セクター等			
	-	-	
その他の貸付金			
諸) 貸) 災害援護資金貸付金	0	-	
諸) 貸) 緊急生活資金貸付金	-	-	
諸) 貸) 高等学校入学資金貸付金	1	-	
諸) 貸) 国民年金任意加入資金貸付金	-	-	
諸) 貸) 幼稚園教諭就職支援資金貸付金	0	-	
小計	1	-	
【未収金】			
税等未収金			
税) 個人市民税 普徴	351	2	
税) 個人市民税 特徴	76	-	
税) 法人市民税	15	-	
税) 固定資産税 土地・家屋	138	0	
税) 固定資産税 償却資産	3	-	
税) 軽自動車税	8	0	
税) 事業所税	4	-	
税) 都市計画税	27	0	
分負) 民) 老人ホーム措置費負担金	-	-	
分負) 民) 児童運営費負担金 保育所	4	-	
分負) 民) 児童運営費負担金 こども発達センター	-	-	
分負) 民) 入院助産費負担金	-	-	
その他の未収金			
使手) 総) 行政財産目的外使用料	0	-	
使手) 民) こども発達センター使用料	0	-	
使手) 衛) 白井聖地公園 管理料	2	-	
使手) 衛) し尿汲取手数料 人頭制	0	-	
使手) 衛) し尿汲取手数料 従量制	0	-	
使手) 衛) 動物死体処分手数料	0	-	
使手) 土) 法定外公共物占用料	0	-	
使手) 土) 住宅使用料	4	-	
使手) 土) 未賦課使用料	-	-	
使手) 土) 駐車場使用料	0	-	
使手) 教) 高等学校使用料	-	-	
財産) 土地貸付収入	0	-	
諸) 延) 過料 市民安全課	0	-	
諸) 雑) 生活保護費弁償金(78条)	72	-	
諸) 雑) 障害者福祉費弁償金	-	-	
諸) 雑) 標準弁償金	0	-	
諸) 雑) 教職員等給食費負担金収入	1	-	
諸) 雑) こども発達センター利用者給食費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 保育所利用者給食費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 児童生徒給食費負担金収入	10	-	
諸) 雑) 放課後児童クラブ利用者負担金収入	8	-	
諸) 雑) 保育関係経費保護者実費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(160条)	-	-	
諸) 雑) 生活保護費返還金収入(63条)	74	-	
諸) 雑) 未熟児養育医療費負担金収入	0	-	
諸) 雑) 排水路整備費工事負担金収入	19	-	
諸) 雑) 雑入 人事課	-	-	
諸) 雑) 雑入 交通政策課	-	-	
諸) 雑) 雑入 健康福祉政策課	1	-	
諸) 雑) 雑入 健康福祉政策課	-	-	
諸) 雑) 雑入 生活支援課	-	-	
諸) 雑) 雑入 障害福祉課	2	-	
諸) 雑) 雑入 児童給付担当室	-	-	
小計	819	2	
合計	819	2	

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】	60,508	7,525	1,720	1,827	56,363	598	-	-	-	-
一般公共事業	7,396	917	659	-	6,706	32	-	-	-	-
公営住宅建設	2,132	244	-	2	2,129	-	-	-	-	-
災害復旧	6,201	294	697	1,421	4,083	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	22,725	3,089	13	-	22,429	283	-	-	-	-
一般単独事業	21,513	2,912	-	373	20,861	279	-	-	-	-
その他	542	69	351	32	154	4	-	-	-	-
【特別分】	62,727	5,607	54,058	7,980	380	309	-	-	-	-
臨時財政対策債	62,042	5,381	54,058	7,980	4	-	-	-	-	-
減税補てん債	309	173	-	-	-	309	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	376	54	-	-	376	-	-	-	-	-
合計	123,235	13,132	55,778	9,808	56,743	907	-	-	-	-

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
123,235	122,296	613	315	6	2	-	3	0.24%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
123,235	13,132	13,909	14,730	12,577	11,351	41,974	12,146	3,417	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
-	

⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(固定)	204	134	141	-	197
徴収不能引当金(流動)	6	2	5	-	4
投資損失引当金	-	-	-	-	-
退職手当引当金	17,353	1,376	639	-	18,090
損失補償等引当金	-	-	-	-	-
賞与等引当金	2,052	2,237	2,052	-	2,237
合計	19,614	3,749	2,836	-	20,528

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)				
	計		-	
その他の補助金等	価格高騰重点支援給付金	市内の住民税非課税世帯および市内の住民税非課税世帯の内、世帯員に18歳以下の児童がいる世帯	5,423	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	千葉県後期高齢者医療療養給付費負担金	千葉県後期高齢者医療広域連合	4,517	法令上の義務に属するもの
	下水道事業負担金	松戸市下水道事業	1,801	下水道事業への負担金
	市立総合医療センター事業負担金	松戸市立総合医療センター	1,103	市立病院事業への負担金
	市立東松戸病院事業負担金	松戸市立福祉医療センター東松戸病院	1,053	市立東松戸病院事業への負担金
	保育施設従事者支援事業補助金	私立認可保育所等	829	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	子どもの成長応援臨時給付金	高校生相当年齢までの子育て世帯	697	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	民間保育所施設管理費補助金	私立認可保育所等	632	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	生活・暮らし価格高騰重点支援給付金	住民税均等割のみ課税世帯および家計急変世帯、住民税均等割のみ課税世帯の内、世帯員に18歳以下の児童がいる世帯	575	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	子育て世帯生活支援特別給付金	児童扶養手当受給者等および児童扶養手当受給者等以外の住民税均等割が非課税の子育て世帯等	487	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	出産・子育て応援金	妊娠届出をした妊婦および出生した子の養育者	414	社会福祉・生活向上・産業振興の為、または行政協力団体その他の公共的団体等への補助金等
	可燃ごみ処理負担金	市川市、浦安市、柏市	207	国・地方公共団体の相互の関係に由来するもの
	その他		4,321	
	計		22,059	
合計			22,059	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容		金額	
一般会計	税収等	地方税		72,916	
		地方譲与税		882	
		利子割交付金		42	
		配当割交付金		591	
		株式等譲渡所得割交付金		707	
		法人事業税交付金		747	
		地方消費税交付金		11,312	
		ゴルフ場利用税交付金		7	
		自動車取得税交付金		10	
		環境性能割交付金		143	
		地方特例交付金		497	
		地方交付税		12,816	
		交通安全対策特別交付金		44	
		分担金及び負担金		906	
		寄附金		203	
		繰入金		733	
		小計		102,555	
		国県等補助金	資本的 補助金	国庫支出金	1,331
				県支出金	5
	計			1,336	
	経常的 補助金		国庫支出金	46,408	
			県支出金	13,367	
			計	59,775	
	小計		61,111		
	合計			163,666	

(2)財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	161,901	59,775	4,066	88,432	9,628
有形固定資産等の増加	10,686	1,336	6,676	2,674	－
貸付金・基金等の増加	3,601	－	－	3,601	－
その他	－	－	－	－	－
合計	176,188	61,111	10,742	94,707	9,628

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	7,749
短期投資	-
合計	7,749